

構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

京都府乙訓郡大山崎町

2 構造改革特別区域の名称

大山崎町幼稚園早期入園特区

3 構造改革特別区域の範囲

京都府乙訓郡大山崎町の全域

4 構造改革特別区域の特性

本町の人口動向は、ピーク時の昭和 61 年の 16,728 人に対し、平成 12 年には 15,736 人と 5.93% 減少しています（別添参考資料 1 ）が、その一方、世帯数については、同年の比較で 5,301 世帯から 5,744 世帯と 8.36% 増加しています（別添参考資料 1 ）。このことから、核家族化の進展が見て取れます（別添参考資料 2 ）。

また、少子化の進展についても、0～4 歳の人口について、昭和 55 年には、1,281 人であったのに対し、平成 12 年には 675 人と、実に 606 人の減少、47.31% の下落率となっています（別添参考資料 3 ）。これについては、地域において、同年代の子ども同士が気軽に集い、ふれあえる環境に乏しいことを表しています。

本町の保育所及び幼稚園の状況については、保育所が町立の 3 園及び幼稚園が私立の 1 園となっています。これらの施設はいずれも前述の少子化の影響のもと、定員を割り込んでおり、特に幼稚園については、市町村の区域を越えて、他の施設に入園することが多い傾向にあります（平成 14 年度実績は、大山崎町内幼稚園への通園者 71 名に対し、他市町幼稚園への通園者は 120 名）。また、今後更に少子化の進展も予想されることから、学校教育法第 78 条第 2 項の目標達成が困難となることが考えられます。

こうした中、本特例を活用することにより、保育所と幼稚園との間の垣根が低くなり、多様化する地域の保育・幼児教育ニーズを満たすことができるほか、各施設が切磋琢磨することによる当該施設の特色や独自性を生かしたサービスが提供されることにより、また、幼保の連携も期待されるなど、本町が幼児教育の先進都市として形成され、かつ、本町が提唱する「ひとにやさしいふるさとづくり」のもと策定された町総合計画の目標実現に大きく寄与するものと期待できます。

5 構造改革特別区域計画の意義

核家族化及び少子化の進展により、幼児期において重要な子ども同士のふれあいや地域社会における世代を越えた子どもとの関わりが減少し、このことが、親の子育てに対する不安や負担、またストレスの増加を生み、社会的問題に発展しています。

こうした社会状況下において、本特例による幼稚園入園の年齢引き下げを行うことは、3歳未満児の入園を促進し、幼児の社会性の涵養が大いに期待されるだけでなく、従来の保育所と幼稚園との間の垣根が低くなることによる幼保の連携や各施設の特色・独自性のもと、多種多様な保育・教育サービスが提供されることによる地域ニーズの充足についても大いに期待できます。

また、入園に伴い、時間的余裕の発生した保護者について、社会参加の道が開かれ、これにより、ストレス等の除去や、地域（コミュニティ）の活性化等の相乗効果が得られることとなります。

6 構造改革特別区域計画の目標

幼児の社会性の涵養

本特例導入による早期入園に伴い、幼児にいち早く集団生活を経験させることにより、その健全な発達等、社会性の涵養を図ります。

教育内容の充実

3歳未満児を入園させることにより、従来より長期的な教育カリキュラムの構築を促す等、より良い幼児教育の普及・実現を目指します。

保護者の子育てに対する不安、負担及びストレスの解消

進展する少子化・核家族化により、地域において、気軽に子育てについて話し合える環境に乏しく、また、世代を越えた子どもとの関わりは減少しています。このことが、保護者の子育てに対する不安や負担及びストレスの増加につながっています。

そこで、本特例を導入することにより、保護者間の交流を促進し、また、余裕の発生した時間の社会参加による気分転換を促す等、その問題の解消を目指します。

地域（コミュニティ）の活性化

時間的余裕が発生した保護者の社会参加により、労力提供面で地域経済の活性化を図り、また、地域ボランティア活動等への参加により、当該地域コミュニティの活性化を図ります。

地域ニーズの充足及び幼児教育先進都市の形成

現状において、3歳未満児の幼稚園入園をはじめ、多種多様な幼児保育・教育へのニーズは高いものとなっています。こうした中、本特例を導入することにより、従来の保育所と幼稚園の間の垣根を低くし、各施設の切磋琢磨を促し、その特色や独自性を明確化することにより、これらのニーズを満たすに十分な選択肢を提示いたします。また、こうした幅広い幼児保育・教育を展開することにより、本町が幼児教育の先進都市として形成されることを目指します。

「ひとにやさしいふるさとづくり」の実現

本特例を導入することにより、本町が提唱する「ひとにやさしいふるさとづくり」のキャッチコピーのもと策定された町第3次総合計画において記載されている、

ア 多様な保育サービスの充実

イ 家庭・幼稚園・学校・地域社会との連携

ウ 幼児教育の充実
の実現を目指します。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的 社会的効果

核家族化及び少子化の進展に伴う、地域における子ども同士のふれあいや子どもとの関わりの減少による地域及び家庭における教育力の低下が言われる中、本特例導入により、当面 10 名程度の対象幼児の入園が見込まれ、その後においても、入園者の増加が期待されるなど、3 歳未満児の入園が促進され、これにより、集団生活の中で幼児の社会性が涵養される等、健全な育成が期待されます。また、それにより、4 年間を通じた従来より長期にわたる計画的な教育カリキュラムが構築、確保されるなど、従来よりも多種多様な幼児保育・教育の選択肢が提示され、地域におけるニーズの充足が期待されます。また、保育所と幼稚園間の垣根が低くなることによる、幼保の連携の進展や各施設の特色や独自性が明確化することは、保護者にとって有意なことと思われます。

一方、保護者の抱える育児に対する不安や負担、また、ストレス等についても、早期入園により時間的余裕が生じ、この時間の有効活用としての社会参加による、ストレス等の除去や、労力提供による地域の活性化、また、地域ボランティア活動等への参加によるコミュニティの活性化も期待されるものであります。

8 特定事業の名称

三歳未満児に係る幼稚園入園事業

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとす る特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に 関し地方公共団体が必要と認める事項

私立幼稚園就園奨励費補助金

私立幼稚園の設置者が保育料等の減免措置を行う場合に、保護者の経済的負担の軽減を図るために、所得状況に応じて補助金を交付しています。

私立幼稚園児教材費補助金

私立幼稚園に在園する園児の教材費に係る保護者の負担軽減を図るため、補助金を交付しています。

私立幼稚園教育研究費補助金

私立幼稚園に在園する園児に対するより良い教育の確保のため、私立幼稚園職員の資質向上を目的にその研究活動に対し補助金を交付しています。

乳幼児相談所

乳幼児を抱え、子育てに悩む保護者のために、共に考え、アドバイスする窓口を町内 3ヶ所に設置しています。

母親学級

妊婦さんを対象に、出産・子育てに関し正しい知識を伝達し、母親としての自覚を高めてもらうために実施しています。

あそびの広場

就学前の乳幼児を対象に、あそびの場を提供し、また、保護者同士の交流の場を提供する目的で実施しています。

母と子の集い

就学前の子どもと親を対象に、親子でふれあい、共に学び、考えることを目的に実施しています。

別紙

1 特定事業の名称

806 三歳未満児に係る幼稚園入園事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

特区内の幼稚園

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

特区計画の認定日

4 特定事業の内容

本特例の適用を受ける幼稚園は、現行の満3歳から、満2歳に達した日の翌日以降における最初の学年の始めから幼稚園に入園できる特例を活用することにより、平成16年度において、その対象となる園児約10名の入園を見込んでおり、既に教室の改修等一定の施設整備も完了しています。こうしたことから、特例導入後には、その効果として、早期に他の幼児とともにふれあい、集団生活をおくることによる社会性の涵養の促進等が図られるものとなっています。

5 当該規制の特例措置の内容

本町の人口動向は、ピーク時の昭和61年の16,728人に対し、平成12年には15,736人と5.93%減少していますが、その一方、世帯数については、同年の比較で5,301世帯から5,744世帯と8.36%増加しています。このことから、核家族化の進展が見て取れます。

また、少子化の進展についても、0~4歳の人口について、昭和55年には、1,281人であったのに対し、平成12年には675人と、実に606人の減少、47.31%の下落率となっています。

これらの状況は、子ども同士のふれあいや、世代を越えた子どもとの関わりが減少するという現象を生み、このことから、家庭や地

域における教育力は低下し、その一方、保護者の育児ストレス等は増加する傾向にあります。

こうした中、3歳未満児の早期入園を始めとする多種多様な幼児保育・教育に対するニーズは高く、これを実現することにより、幼児の社会性の涵養が確保され、また、保護者の社会参加による地域活性化やストレス等の除去に寄与し、また、保育所と幼稚園の垣根が低くなることにより、幼保の連携が進展し、かつ、各施設の特色や独自性が示される等により、地域ニーズを満たすに十分な選択肢が提示されます。また、こうした幅広い幼児保育・教育が展開されることにより、本町が幼児教育の先進都市として形成されることが大いに期待できます。

こうしたことから、本特区について、その導入効果が幅広く得られ、町が提唱する「ひとにやさしいふるさとづくり」の実現にも寄与するものと認められるなど、その必要性を感じており、本事業に取り組むものです。